

第1 財務の状況

1 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
営業収益	16,116	15,445
営業損益	△ 1,250	6,842
経常損益	△ 2,535	4,536
当期純損益	△ 1,835	△ 102,728
累積剰余金（累積欠損金）	△ 60,924	△ 163,567
総資産額	378,861	272,383
純資産額	342,081	85,036
設備投資額	2,609	2,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,178	6,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,998	△ 2,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,222	△ 3,677
現金及び現金同等物期末残高	189	196

(参考)

職員数（人）	98	94
資金不足比率（%）	—	—

2 財務分析

○ 経営成績

(単位：百万円)

	平成25年度		平成26年度	
	港湾施設提供事業	大阪港埋立事業	港湾施設提供事業	大阪港埋立事業
営業収益	3,881	12,235	3,844	11,601
営業損益	△ 335	△ 915	△ 254	7,096
経常損益	314	△ 2,849	384	4,152
当期純損益	1,055	△ 2,890	1,601	△ 104,329
累積剰余金（累積欠損金）	2,964	△ 63,888	4,565	△ 168,132

① 全体

・ 営業収益

営業収益は、大阪港埋立事業で土地売却収益が減少したことなどにより、26年度は前年度に比べ6億7,100万円減の154億4,500万円となりました。

・ 営業損益

営業損益は、大阪港埋立事業で土地売却原価が減少したことなどにより、26年度は前年度に比べ80億9,200万円改善し、68億4,200万円の黒字となりました。

・ 経常損益

経常損益は、大阪港埋立事業で(株)大阪ワールドトレードセンタービルディングの損失補償の際に発行した第三セクター等改革推進債の元金償還分に係る一般会計への繰出金が増加したものの、26年度は前年度に比べ70億7,100万円改善し、45億3,600万円の黒字となりました。

・ 当期純損益

当年度純損益は、地方公営企業会計制度の見直しにより、特別損失として、たな卸資産である販売用土地の評価損や減損損失を計上したことから、26年度は前年度に比べ1,008億9,300万円悪化し、1,027億2,800万円の赤字となりました。

・ 累積欠損金

累積欠損金は、26年度は前年度に比べ1,026億4,300万円増加し、1,635億6,700万円となりました。

② 港湾施設提供事業

・ 営業収益

営業収益は、25年度末に引船事業を廃止したことなどにより、26年度は前年度に比べ3,700万円減の38億4,400万円となりました。

・ 営業損益

営業損益は、引船事業を廃止したことや上屋の補修等の費用が減少したことなどにより、26年度は前年度に比べ8,100万円改善し、2億5,400万円の赤字となりました。

- ・経常損益

経常損益は、土地賃貸料等の営業外収益が減少したものの、26年度は前年度に比べ7,000万円改善し、3億8,400万円の黒字となりました。

- ・当期純損益

当年度純損益は、特別利益として、夢洲埠頭用地等の売却益を計上したことなどから、26年度は前年度に比べ5億4,600万円改善し、16億100万円の黒字となりました。

- ・累積剰余金

累積剰余金は、26年度は前年度に比べ16億100万円増加し、45億6,500万円となりました。

③ 大阪港埋立事業

- ・営業収益

営業収益は、土地売却収益が減少したことなどにより、26年度は前年度に比べ6億3,400万円減の116億100万円となりました。

- ・営業損益

営業損益は、土地売却原価が減少したことなどにより、26年度は前年度に比べ80億1,100万円改善し、70億9,600万円の黒字となりました。

- ・経常損益

経常損益は、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディングの損失補償の際に発行した第三セクター等改革推進債の元金償還分に係る一般会計への繰出金が増加したものの、26年度は前年度に比べ70億100万円改善し、41億5,200万円の黒字となりました。

- ・当期純損益

当年度純損益は、地方公営企業会計制度の見直しにより、特別損失として、たな卸資産である販売用土地の評価損や減損損失などを計上したことなどから、26年度は前年度に比べ1,014億3,900万円悪化し、1,043億2,900万円の赤字となりました。

- ・累積欠損金

累積欠損金は、26年度は前年度に比べ1,042億4,400万円増加し、1,681億3,200万円となりました。

○財政状況

- ・総資産額の状況

総資産額は、地方公営企業会計制度の見直しによる、たな卸資産である販売用土地の評価損計上に伴う土地造成勘定の帳簿価格の切り下げや減損損失の計上に伴う固定資産の帳簿価格の切り下げなどにより、26年度末は前年度末に比べ1,064億7,800万円減少し、2,723億8,300万円となりました。

- ・純資産額の状況

純資産額は、地方公営企業会計制度の見直しにより、企業債を負債に計上することとなったことなどにより、26年度末では前年度末に比べ2,570億4,500万円減少し、850億3,600万円となりました。

○資金収支

- ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローによる資金は、土地売却収益の減少などにより、26年度は前年度に比べ49億7,600万円悪化し、62億200万円の増加となりました。

- ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローによる資金は、有形固定資産の売却による収入の増や短期貸付金の当年度貸付額の減少などにより、26年度は前年度に比べ54億8,000万円改善し、25億1,800万円の減少となりました。

- ・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローによる資金は、建設改良等の財源に充てる企業債の収支差により、26年度は前年度に比べ4億5,500万円悪化し、36億7,700万円の減少となりました。

- ・現金及び現金同等物期末残高

現金及び現金同等物は、26年度は、営業活動で62億200万円増加したものの、投資活動で25億1,800万円及び財務活動で36億7,700万円減少したことから、700万円資金が増加しております。

この結果、26年度末の現金及び現金同等物残高は、1億9,600万円となっております。

3 財務諸表

(1) 損益計算書 (全体)

(単位：千円)

項目名	平成25年度		平成26年度	
	自 至	平成25年4月 1日 平成26年3月31日	自 至	平成26年4月 1日 平成27年3月31日
収 益		18,600,345		18,554,529
営業収益		16,115,700		15,445,926
港湾施設提供事業		3,880,611		3,844,327
大阪港埋立事業		12,235,089		11,601,599
営業外収益		1,645,521		1,650,756
港湾施設提供事業		902,224		849,389
大阪港埋立事業		743,298		801,367
特別利益		839,123		1,457,847
費 用		20,435,467		121,282,106
営業費用		17,366,506		8,603,572
港湾施設提供事業		4,216,031		4,098,289
(内数) 職員給与費		214,093		177,280
(内数) 減価償却費		761,470		761,144
大阪港埋立事業		13,150,475		4,505,283
(内数) 職員給与費		474,032		536,524
(内数) 減価償却費		1,146,863		139,578
営業外費用		2,929,737		3,956,489
港湾施設提供事業		252,846		210,521
(内数) 企業債利息		251,072		206,901
大阪港埋立事業		2,676,891		3,745,969
(内数) 企業債利息		1,262,012		1,149,603
特別損失		139,225		108,722,045
經常損益		△ 2,535,022		4,536,621
純損益		△ 1,835,123		△ 102,727,576
累積剰余金 (欠損金)		△ 60,966,793		△ 163,566,795
処理処分後累積剰余金 (欠損金)		△ 60,924,078		—

(2) 損益計算書（港湾施設提供事業）

（単位：千円）

項目名	平成25年度		平成26年度	
	自 至	平成25年4月 1日 平成26年3月31日	自 至	平成26年4月 1日 平成27年3月31日
収 益		5,621,958		6,094,195
営業収益		3,880,611		3,844,327
荷役機械事業		110,971		116,101
上屋倉庫事業		3,741,432		3,728,226
引船事業		28,208		0
営業外収益		902,224		849,389
荷役機械事業		0		42,744
上屋倉庫事業		902,114		806,645
引船事業		110		0
特別利益		839,123		1,400,479
費 用		4,566,876		4,492,666
営業費用		4,216,031		4,098,289
荷役機械事業		118,264		96,965
(内数) 職員給与費		14,732		14,369
(内数) 減価償却費		28,762		27,326
上屋倉庫事業		4,026,000		4,001,324
(内数) 職員給与費		167,854		162,911
(内数) 減価償却費		700,641		733,818
引船事業		71,766		0
(内数) 職員給与費		31,507		0
(内数) 減価償却費		32,067		0
営業外費用		252,846		210,521
荷役機械事業		8,054		7,479
(内数) 企業債利息		8,053		7,373
上屋倉庫事業		242,794		201,761
(内数) 企業債利息		241,020		198,247
引船事業		1,998		1,281
(内数) 企業債利息		1,998		1,281
特別損失		98,000		183,856
經常損益		313,959		384,906
純損益		1,055,082		1,601,531
累積剰余金（欠損金）		2,963,639		4,565,170
処理処分後累積剰余金（欠損金）		2,963,639		—

(3) 損益計算書（大阪港埋立事業）

（単位：千円）

項目名	平成25年度		平成26年度	
	自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日
収 益		12,978,386		12,460,334
営業収益		12,235,089		11,601,599
咲洲地区		6,696,055		11,039,251
舞洲地区		218,000		316,211
鶴浜地区		34		291
夢洲地区		5,321,000		245,846
営業外収益		743,298		801,367
咲洲地区		696,154		744,025
舞洲地区		35,144		34,539
鶴浜地区		2,000		3,160
夢洲地区		10,000		19,643
特別利益		0		57,368
費 用		15,868,591		116,789,441
営業費用		13,150,475		4,505,283
咲洲地区		2,996,566		3,854,526
(内数) 職員給与費		348,271		394,184
(内数) 減価償却費		430,999		136,405
舞洲地区		1,102,478		477,088
(内数) 職員給与費		78,879		89,278
(内数) 減価償却費		713,000		2,465
鶴浜地区		42,753		61,613
(内数) 職員給与費		10,855		12,286
(内数) 減価償却費		2,329		173
夢洲地区		9,008,678		112,057
(内数) 職員給与費		36,027		40,776
(内数) 減価償却費		535		535
営業外費用		2,676,891		3,745,969
咲洲地区		2,122,298		3,217,767
(内数) 企業債利息		686,395		629,052
舞洲地区		230,362		214,796
(内数) 企業債利息		224,548		211,414
鶴浜地区		146,938		145,790
(内数) 企業債利息		144,946		143,142
夢洲地区		177,293		167,615
(内数) 企業債利息		168,721		165,995
特別損失		41,225		108,538,189
經常損益		△ 2,848,980		4,151,714
純損益		△ 2,890,205		△ 104,329,106
累積剰余金（欠損金）		△ 63,930,432		△ 168,131,964
処理処分後累積剰余金（欠損金）		△ 63,887,717		—

(4) 貸借対照表

(単位：千円)

	項目名	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
資産の部	固定資産	140,956,603	52,287,616
	有形・無形固定資産	128,576,347	39,605,803
	港湾施設提供事業	37,368,101	35,603,654
	大阪港埋立事業	91,208,246	4,002,149
	投資その他の資産	12,380,256	12,681,813
	港湾施設提供事業	103,127	11
	大阪港埋立事業	12,277,129	12,681,802
	土地造成勘定	224,668,109	202,516,189
	完成土地	122,978,547	159,000,500
	未成土地	101,689,562	43,515,689
	流動資産	13,212,003	17,562,575
	港湾施設提供事業	2,166,280	3,997,559
	大阪港埋立事業	11,045,723	13,565,016
	繰延勘定	24,154	16,915
	港湾施設提供事業	49	43
	大阪港埋立事業	24,105	16,871
	資産合計	378,860,869	272,383,294
	負債の部	固定負債	35,183,151
港湾施設提供事業		4,790,080	11,910,166
大阪港埋立事業		30,393,071	159,922,596
流動負債		1,596,964	15,437,239
港湾施設提供事業		760,364	2,120,419
大阪港埋立事業		836,600	13,316,820
繰延収益		0	77,387
港湾施設提供事業		0	50,082
大阪港埋立事業		0	27,305
負債合計	36,780,115	187,347,388	
資本の部	資本金	397,572,284	244,414,804
	自己資本金	244,414,804	244,414,804
	港湾施設提供事業	18,960,974	18,960,974
	大阪港埋立事業	225,453,830	225,453,830
	借入資本金	153,157,480	0
	港湾施設提供事業	9,363,320	0
	大阪港埋立事業	143,794,160	0
	剰余金(欠損金)	△ 55,491,531	△ 159,378,898
	資本剰余金	5,475,262	4,187,897
	港湾施設提供事業	2,799,178	1,994,455
	大阪港埋立事業	2,676,084	2,193,442
	利益剰余金(欠損金)	△ 60,966,793	△ 163,566,795
	港湾施設提供事業	2,963,639	4,565,170
	大阪港埋立事業	△ 63,930,432	△ 168,131,964
資本合計	342,080,753	85,035,906	
	負債及び資本合計	378,860,869	272,383,294

(5) 剰余金計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	資本金		剰余金		
	自己資本金	借入資本金	資本剰余金		
			再評価 積立金	受贈財産 評価額	国庫補助金
前年度末残高	244,414,804	153,157,480	123,039	657,743	469,065
前年度処分額	0	0	0	△ 42,715	0
処分後残高	244,414,804	153,157,480	123,039	615,028	469,065
当年度変動額	0	△ 153,157,480	0	△ 432,395	△ 5,593
会計基準の見直し に伴う会計処理	0	△ 153,157,480	0	△ 432,395	△ 5,593
当年度純損失	0	0	0	0	0
当年度末残高	244,414,804	0	123,039	182,633	463,472

(単位：千円)

					資本合計
			利益剰余金		
工事負担金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	未処理 欠損金	利益剰余金 合計	
871,483	3,353,932	5,475,262	△ 60,966,793	△ 60,966,793	342,080,753
0	0	△ 42,715	42,715	42,715	0
871,483	3,353,932	5,432,547	△ 60,924,078	△ 60,924,078	342,080,753
△ 793,176	△ 13,486	△ 1,244,650	△ 102,642,717	△ 102,642,717	△ 257,044,847
△ 793,176	△ 13,486	△ 1,244,650	84,859	84,859	△ 154,317,271
0	0	0	△ 102,727,576	△ 102,727,576	△ 102,727,576
78,307	3,340,446	4,187,897	△ 163,566,795	△ 163,566,795	85,035,906

(6) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	平成25年度		平成26年度	
	自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純損失(△)		△ 1,835,123		△ 102,727,576
減価償却費		1,908,333		900,722
繰延勘定償却		7,202		7,239
有形固定資産除却費		43,322		16,980
減損損失		0		13,463,162
その他特別損失		0		1,073,034
退職給付引当金の増減額(△は減少)		0		529,201
賞与引当金の増減額(△は減少)		0		53,289
貸倒引当金の増減額(△は減少)		0		134,462
長期前受金戻入額		0		△ 94,345
その他特別利益		0		△ 57,368
受取利息及び受取配当金		△ 15,111		△ 14,745
支払利息		1,472,969		1,321,376
有形固定資産売却損益(△は益)		△ 839,123		△ 1,371,057
土地年賦未収金の増減額(△は増加)		305,530		△ 483,963
土地造成勘定の増減額(△は増加)		8,212,754		94,397,410
未収金の増減額(△は増加)		6,860,545		△ 172,616
繰延年賦売却損益の増減額(△は減少)		△ 62,978		194,124
未払金の増減額(△は減少)		△ 3,150,003		231,951
預り金の増減額(△は減少)		△ 569,136		235,757
その他		296,393		△ 128,402
小計		12,635,574		7,508,635
利息及び配当金の受取額		15,111		14,745
利息の支払額		△ 1,472,969		△ 1,321,376
(業務活動によるキャッシュ・フロー)		11,177,716		6,202,004
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 576,465		△ 499,227
有形固定資産の売却による収入		1,198,290		2,100,651
無形固定資産の取得による支出		0		△ 1,850
基金からの繰入れによる収入		8,573		5,263
基金への繰出しによる支出		△ 8,573		△ 5,263
長期貸付金による収入		180,405		182,406
短期貸付金の増減額(△は増加)		△ 8,800,000		△ 4,300,000
(投資活動によるキャッシュ・フロー)		△ 7,997,770		△ 2,518,020
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		2,047,000		960,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 5,268,865		△ 4,637,090
(財務活動によるキャッシュ・フロー)		△ 3,221,865		△ 3,677,090
資金増加額(又は減少額)		△ 41,919		6,894
資金期首残高		231,093		189,174
資金期末残高		189,174		196,068

(参考)

資本の収支

(単位：千円)

項目名	平成25年度	平成26年度
	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
資本の収入	2,803,772	2,080,579
港湾施設提供事業	1,178,782	1,306,977
企業債	764,000	584,000
固定資産売却代金	313,667	619,861
雑収入	101,115	103,116
大阪港埋立事業	1,624,990	773,602
企業債	1,283,000	376,000
固定資産売却代金	32,120	118,811
繰入金	60,847	0
雑収入	249,023	278,791
資本の支出	8,464,971	7,714,856
港湾施設提供事業	2,435,750	1,974,370
建設改良費	605,805	412,200
企業債償還金	1,829,945	1,562,170
大阪港埋立事業	6,029,221	5,740,486
埋立事業費	2,002,778	2,121,342
繰替金	8,573	5,263
企業債償還金	3,438,920	3,074,920
企業債諸費	578,582	538,961
繰延勘定支払金	369	0
収支差引	△ 5,661,199	△ 5,634,276
補填財源	5,661,199	5,634,276
損益勘定留保資金等	5,661,199	5,634,276
再差引	0	0

※ 消費税及び地方消費税相当額を含みます。

4 注記事項

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 出資金及び基金の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

完成土地及び未成土地

個別法による低価法（貸借対照表の価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

※ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～50年

車両運搬具 4～5年

船舶 14年

工具、器具及び備品 3～6年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

※ 主な耐用年数

港湾業務情報システム 5年

地上権 5年

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税の地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 会計処理の基準又は手続の変更

当年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

この変更に伴い、経常利益は2,290,513,861円増加し、当年度純損失は105,271,706,726円増加している。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

港営事業会計は、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
港湾施設提供事業	荷役機械及び上屋倉庫の提供
大阪港埋立事業	咲洲、舞洲、鶴浜及び夢洲地区の港湾関連用地及び都市機能用地等の造成

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

1. 港湾施設提供事業においては、荷役機械事業及び上屋倉庫事業を運営しており、それぞれの事業を1つの資産グループとしている。

2. 大阪港埋立事業においては、原則として全体を1つの資産グループとしているが、一部の資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングしている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、(1)のグルーピングをもとに、以下の資産について収益が見込まれないため、減損の兆候が認められた。

用途	資産の種類	場所
旧なにわの海の時空館	土地・建物等	大阪市住之江区南港北2丁目45番内
舞洲野外活動施設	建物等	大阪市此花区北港緑地2丁目1番33内
舞洲ヘリポート	土地・建物等	大阪市此花区北港緑地2丁目1番42内
舞洲陶芸館	建物等	大阪市此花区北港緑地2丁目1番49

(3) 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 13,463,161,738 円を減損損失として計上した。

内訳は土地 3,641,893,055 円、建物 8,984,853,902 円、構築物 65,736,543 円、機械及び装置 688,456,941 円、船舶 55,612,238 円、工具、器具及び備品 26,608,949 円、計 13,463,161,738 円

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等を参考に合理的に算定した価額によっている。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	10,479,414 円
1 年超	4,919,544 円
計	15,398,958 円

5 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として 64,713,721 円を支給するため、退職給付引当金 64,713,721 円を使用した。

(2) 財務諸表の計算方法

財務諸表の各項目の算定の際に、個別に端数調整を行っていることから合計が一致しない場合がある。